

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社東京放送
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 弘
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	146,600	148,546	149,199	295,015	301,731
経常利益 (百万円)	11,273	11,344	5,673	23,903	21,981
中間(当期)純利益 (百万円)	1,544	7,647	12,573	4,076	9,890
純資産額 (百万円)	325,986	318,505	355,546	326,107	324,724
総資産額 (百万円)	485,229	457,352	522,672	484,605	506,125
1株当たり純資産額 (円)	1,850.99	1,808.56	1,875.01	1,850.28	1,842.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.77	43.42	70.93	21.73	54.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	43.42	70.91	21.72	54.58
自己資本比率 (%)	67.2	69.6	68.0	67.3	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,295	15,630	980	19,075	26,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,968	9,560	19,645	20,412	40,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,432	8,237	25,277	6,563	9,346
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	68,398	55,401	59,256	57,530	52,612
従業員数 (人)	2,631	2,777	3,099	2,754	2,988

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	127,971	130,409	130,174	256,663	262,913
経常利益 (百万円)	11,162	10,688	4,667	21,896	19,072
中間(当期)純利益 (百万円)	1,896	7,832	12,442	4,028	9,104
資本金 (百万円)	44,163	44,163	54,575	44,163	44,163
発行済株式総数 (千株)	179,996	179,996	190,017	179,996	179,996
純資産額 (百万円)	303,602	297,083	332,582	303,559	301,712
総資産額 (百万円)	460,313	435,162	495,602	460,807	479,702
1株当たり純資産額 (円)	1,720.08	1,683.18	1,750.30	1,719.35	1,708.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.74	44.38	70.04	22.31	51.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	44.37	70.02	22.31	51.01
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	11.00	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	66.0	68.3	67.1	65.9	62.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	871	843	192 (36)	877	188 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第78期の1株当たり配当額には、テレビ放送50周年記念配当5円を含んでいる。

4. 第78期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（放送事業）

主要な関係会社における異動はない。

（不動産事業）

主要な関係会社における異動はない。

（その他事業）

当中間連結会計期間より、前期に設立したOXYBOT(株)を重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めている。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となっている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OXYBOT(株)	東京都港区	200	その他事業	100	事務所等の賃貸あり。 役員の兼任等は6名。

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	2,418
不動産事業	300
その他事業	264
全社(共通)	117
合計	3,099

（注）1．従業員数は就業人員である。

2．全社（共通）として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	192(36)
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員である。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。

（出向者1,010人を除く）

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)東放制作、(株)ティ・アー  
ル・シー、(株)エフ・アンド・エフの5社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合  
会に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業部門・家計部門がともに改善し、政府も踊り場脱却を宣言するなど、景気が緩やかに回復を続けました。なかでも、消費者マインドの改善で個人消費が緩やかに増加していることが、先行き見通しにも好影響を与えました。

放送業界におきましては、企業業績の改善を背景に広告市況は堅調に推移しましたが、アテネ五輪特需の剥落に加えて、原油価格高騰などの懸念材料により企業の業況感にも一部に慎重さがうかがわれ、広告費の伸びは鈍化の兆しを見せ始めました。

このような環境のもとで、当社及び当グループは激動するデジタル・多メディア時代を勝ち抜くべく、さらなる番組の強化を図るとともに、ソフト・ビジネスなどその他事業分野の拡充に努め、多様化する広告主のニーズに対応した積極的かつきめ細かな営業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結の業績は、事業収入が1,491億9千9百万円と前年同期に比べ0.4%の増収となりました。また、利益面におきましては、番組強化のための制作費の増加などにより、経常利益は56億7千3百万円と前年同期比50.0%の減益となりましたが、中間純利益は投資有価証券売却による特別利益の計上もあって125億7千3百万円と同64.4%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 放送セグメント

当中間連結会計期間における放送事業の収入は、1,289億2千3百万円と前年同期に比べ1.5%の減収となり、営業利益は27億6千1百万円で同62.7%の減益となりました。

#### テレビ部門

タイムセールスにおきましては、8月の「世界陸上ヘルシンキ大会」やTBSテレビ放送50周年ドラマ・涙そうそうプロジェクト「広島・昭和20年8月6日」など大型番組のセールスが健闘して、前年同期の実績を上回ることができました。

一方、スポットセールスにおきましては、全日帯の大幅な改編により視聴率が改善しつつあるものの、当上半期ではその効果が限定的なものにとどまり、前年同期の実績を割り込む結果となりました。業種別では、「化粧品・トイレタリー」「金融」「通信・放送」といった分野が堅調な伸びを示しております。

編成面におきましては、低迷が続いていた全日帯の強化を図るために、「みのもんたの朝ズバッ！」「きょう発ブラス！」「イブニング・ファイブ」と、朝・昼・夕に3本のベルト番組をスタートさせました。なかでも、「みのもんたの朝ズバッ！」は日によって2ケタの視聴率をマークするなど、当社の朝帯番組として近年にない好成績を収めています。ゴールデン・プライムタイムでは、TBSテレビ放送開始50周年を記念して大型スペシャル番組を積極的に編成した結果、7月以降、平均視聴率が大幅に改善し、上半期ではゴールデンタイム第2位となりました。さらに、9月には、15年ぶりでゴールデン・プライム両時間帯の月間トップとなり、下半期の巻き返しに向けて大きく弾みがつきました。

ドラマ部門では、最終回で視聴率20%を超えた「ドラゴン桜」と「タイガー&ドラゴン」が、若者層を中心に人気を誇りました。また、山崎豊子氏原作の「女系家族」と劇場映画のヒットを受けて制作した「いま、会いにゆきます」も、見応えのあるドラマとして高い評価を得ました。TBSテレビ放送50周年のスペシャルドラマ「美空ひばり誕生物語～おでことおでこがぶつかって」と「涙そうそうプロジェクト」第一弾の「広島・昭和20年8月6日」もそれぞれ21.7%、19.1%の好視聴率を記録するなど、“ドラマのTBS”は幅広い視聴層に支持されました。

バラエティー部門では、「さんまのスーパーからくりTV」と「どうぶつ奇想天外！」の両長寿番組が、依然として平均15%前後の安定した視聴率で推移しているほか、「ズバリ言うわよ！」と「中居正広の金曜日のスマたちへ」も女性層を中心に高い支持があり、9月のスペシャル企画ではともに20%を超える高視聴率を獲得しました。一時期、視聴率に苦しんでいた「ぴったんこカン・カン」と「学校へ行こうMAX！」は、“隔週2時間のタスキがけ”編成でどちらも15%前後の視聴率を記録する人気番組に生まれ変わりました。このほか、TBSテレビ放送50周年の特別企画、超大型アトラクションバラエティー「DOORS」と「中居正広のテレビ50年」も、4時間の放送でそれぞれ21.3%、18.1%の好視聴率をマークすることができました。

スポーツ部門では、8月の「世界陸上ヘルシンキ大会」で、400mハードル・為末 大選手の銅メダルや女子棒高跳びのイシバエワ選手の世界記録更新など、スーパーアスリートの熱き戦いを現地フィンランドから連日中継いたしました。

報道・情報部門では、戦後60年特別企画として、イギリス国営放送・BBCの協力を得て制作した広島原爆のドキュメンタリー「ヒロシマ」と、御巣鷹山での日航機墜落事故から20年、かつてJNNがスクープしたボイスレコーダーをもとに再現ドラマを交えて構成したドキュメンタリー「ボイスレコーダー」の両番組が高く評価されました。また、9月の衆議院総選挙では、筑紫哲也・久米宏のダブルアンカーが番組を進行し、他の民放局を圧倒する15.6%の好視聴率を記録しています。

BSデジタル放送は、本年8月末で視聴可能世帯数が1,000万世帯に達しました。このような環境のもとで、当社グループのBSデジタル放送会社「ビーエス・アイ」は、“オトナになったらBS-i”をキャッチフレーズに高画質・高音質の魅力的な番組を積極的に編成しています。

#### ラジオ部門

ラジオ部門は平成13年10月1日、会社分割により株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが免許とともに承継しております。

タイムセールスにおきましては、ネットCMやプロ野球ナイターでの苦戦が響き、前年同期の実績を下回りました。

スポットセールスにおきましては、依然として厳しい環境が続いているものの、好調な聴取率を背景にトータルでは前年同期の実績をクリアすることができました。

編成面では、平日深夜・若者向けゾーンの強化を図るため、伊集院 光・爆笑問題など現在のパーソナリティー陣に、アンタッチャブル、波田陽区、はなわ、など人気絶頂のお笑いタレントを新たに投入し、次世代リスナーに向けて積極的にアピールいたしました。

聴取率調査では、25期連続、足かけ5年にわたって首位を堅持し、首都圏ラジオのリーディング・カンパニーとしての地位を揺るぎないものにしていきます。

#### 不動産セグメント

不動産事業の収入は、13億1千2百万円で前年同期と比べほぼ横ばいとなりましたが、営業利益は3億2千4百万円で同2.0%の減益となりました。

#### その他セグメント

その他事業の収入は、189億6千2百万円で前年同期に比べ16.2%の増収となりましたが、営業利益は26億2千万円で同20.5%の減益となりました。

イベントの分野では、熊川哲也のバレエ公演が相変わらず人気を誇り、「白鳥の湖」「放蕩息子」の両公演が大盛況でした。このほか、蜷川幸雄演出の「キッチン」、大ヒット映画の舞台化「舞台 世界の中心で、愛をさけぶ」、ミュージカル「キレイ」なども好成績を収めています。海外からの招聘公演では、イタリアの「フェニーチェ劇場日本公演2005」、ブロードウェイミュージカル「プロデューサーズ」「シカゴ」などが話題を呼び、興行的にも成功いたしました。格闘技では、「K-1MAX」に加えて、総合格闘技ルール「HEROS(ヒーローズ)」を立ち上げるなど、新たな展開を図りました。展示会では、本年で15回目を迎える「ウルトラマンフェスティバル」が根強いファミリー人気に支えられています。

ソフト・ビジネスの分野では、劇場映画「NANA」が、9月末現在で興行収入30億円を突破する大ヒットとなったほか、「四日間の奇蹟」、アニメ作品「鋼の錬金術師」などの作品が堅調に推移しています。ビデオ・DVDでは、若者層に人気を呼んだ「タイガー&ドラゴン」のほか、「H2」「Mの悲劇」「3年B組金八先生 第7シリーズ」「夢で逢いましょう」「ヤンキー母校に帰るスペシャル」、劇場映画「いま、会いにゆきます」などの作品が好評です。また、6月に発売された「8時だよ!全員集合 2005」も、昨年の第1弾に続いて好調な売行きを示しています。

インターネット関連では、モバイルの課金事業などが順調に推移しており、今後も番組連動型コンテンツの充実・強化を図ってまいります。

このほか、グループ会社では、株式会社日音が音楽著作権収入などにより好調な業績をあげております。

(2) キャッシュ・フロー

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(平16.4.1～平16.9.30)	(平17.4.1～平17.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,630	980
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,560	19,645
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,237	25,277
現金及び現金同等物の増加額(減少額) (百万円)	2,129	6,643
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	55,401	59,256

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億8千万円(前中間連結会計期間は156億3千万円の獲得)となり、前中間連結会計期間に比べ146億5千万円の減少となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が219億6千5百万円と前中間連結会計期間に比べ大幅な増益となりましたが、税金等調整前中間純利益の調整項目である投資有価証券売却益169億3千7百万円を主とした特別損益項目に係る減額調整の影響が大きかったこと、退職給付制度の移行に伴う資金拠出等に伴ってその他固定負債の減少額が63億4千4百万円となったことに加えて、法人税等の支払額が85億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べ44億4百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196億4千5百万円(前中間連結会計期間は95億6千万円の使用)となり、前中間連結会計期間に比べ100億8千5百万円の使用増となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が169億6千1百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が180億8百万円、投資有価証券の取得による支出が129億9千6百万円と前中間連結会計期間に比べそれぞれ、101億2百万円、120億2千7百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は252億7千7百万円(前中間連結会計期間は82億3千7百万円の使用)となり、前中間連結会計期間に比べ335億1千4百万円の調達増となりました。

これは、主に第三者割当による株式の発行による収入が223億6千9百万円、自己株式の処分による収入が56億3千2百万円あったことが主な要因であります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	128,923	98.5
不動産事業	1,312	100.0
その他事業	18,962	116.2
合計	149,199	100.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)電通	59,693	40.2	58,107	38.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	23,942	16.1	26,956	18.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな事項はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われていない。

### 5【研究開発活動】

主として、地上デジタル放送対応設備の開発と、番組制作時に必要な機器等の応用開発となる。

主な研究開発活動としては、AMステレオ用デジタル送信機リミッターの改修 ロードレール用映像音声自動切替器等の開発である。

研究開発費の総額は、179百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画されていた設備の計画について、重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	砧スタジオ (東京都世田谷区)	放送事業	K2スタジオHD化更新	453	2005年8月	番組制作能力拡充
赤坂熱供給(株)	放送センター 熱供給設備 (東京都港区)	不動産事業	熱供給設備	100	2005年5月	熱供給能力拡充
(株)赤坂ビデオセンター	赤坂・山王下編集室 (東京都港区)	放送事業	DVE増設・改修	28	2005年8月	番組制作能力拡充

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

前連結会計年度末に計画していた設備の除却計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却年月	除却等に伴う減少能力
提出会社	砧スタジオ (東京都世田谷区)	放送事業	砧K2スタジオ更新	22	2005年9月	更新に伴う除却のため番組制作能力の減少は少ない。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	テレビ・ラジオ設備及び本社設備 (東京都港区)	放送事業	マラソンHD中継車	669	—	自己資金	2006年1月	2006年9月	番組制作能力拡充
	テレビ・ラジオ設備及び本社設備 (東京都港区)	放送事業	ラジオ基幹システム	300	—	自己資金	2005年12月	2006年10月	番組制作能力拡充
	テレビ・ラジオ設備及び本社設備 (東京都港区)	放送事業	電話交換機更新	350	65	自己資金	2005年7月	2006年5月	番組制作能力拡充
赤坂熱供給(株)	赤坂再開発熱供給設備 (東京都港区)	不動産事業	熱供給設備	2,197	184	自己資金及び補助金	2005年5月	2008年1月	熱供給能力拡充

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	190,017,968	190,108,968	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	190,017,968	190,108,968	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めていない。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が91千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ78百万円増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225,000	225,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,870（注）1，2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,870 資本組入額 2,435	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利を行使可能。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で普通株式を発行（転換社債または優先株式の転換及び新株引受権の行使の場合を除く）するときは次の算式により調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2．また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	330,000	326,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,452（注）1，2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,452 資本組入額 1,226	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利を行使可能。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で普通株式を発行（転換社債または優先株式の転換及び新株引受権の行使の場合を除く）するときは次の算式により調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2．また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	342（注）1	342（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	342,000	342,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,682（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,682 資本組入額 1,341	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役の任期満了または従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	191（注）1	104（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,000	104,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,696（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,696 資本組入額 848	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役又は子会社の取締役の任期満了または当社従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	292（注）1	292（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	292,000	292,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,962（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,962 資本組入額 981	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役又は子会社の取締役の任期満了または当社従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	296（注）1	296（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	296,000	296,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,145（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,145 資本組入額 1,073	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役又は子会社の取締役の任期満了または当社従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりである。

取締役会の決議日（平成17年5月18日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,000（注）1	2,000（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,000,000	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月6日～ 平成19年6月30日 （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,000 資本組入額 2,000 （注）2, 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権は、その全部または一部につき行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株である。

- 2．当社の発行する株券等について公開買付けが開始された場合（ただし当社が当該公開買付けに対して賛同する旨の意見表明をする場合を除く）または公開買付けによることなく特定の者またはそのグループの当社に対する株券等保有割合が20%を超えたことにつき公表されたもしくは当社が知った場合には、新株予約権の要項に従い、かかる事由の発生日に先立つ6ヶ月間の各取引日における当社普通株式の終値の平均値に0.9を乗じた額に修正される。
- 3．平成19年5月31日までは、行使価額の修正がなされる場合に限り、当該修正後の行使価額の適用日以後45日間に限って行使することができる。
- 4．資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月16日 (注)1	74	180,070	62	44,226	62	44,275
平成17年9月16日 (注)2	9,920	189,990	10,326	54,552	10,316	54,592
平成17年9月17日～ 平成17年9月30日 (注)1	27	190,017	22	54,575	22	54,614

(注) 1. 新株予約権の行使による増加である。

2. 第三者割当増資による増加である。

発行価格 2,081円

資本組入額 1,041円

割当先 (株)電通、(株)ビックカメラ、三井物産(株)、(株)毎日放送

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,246	11.18
株式会社M&Aコンサルティング	東京都港区六本木6丁目10-1	10,899	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,973	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,890	4.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,872	4.67
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,851	4.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,745	3.02
株式会社毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	5,362	2.82
メロンバンク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston, Massachusetts 02108, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,171	2.72
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	4,805	2.53
計		87,817	46.22

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,246
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,973
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,872

2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が8,186千株ある。
3. 株式会社M A Cアセットマネジメントから平成17年10月14日付で大量保有報告書が、平成17年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されている。当該内容は以下のとおりであるが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

会社名	平成17年9月30日現在の 保有株式数(保有割合)	平成17年10月31日現在の 保有株式数(保有割合)
株式会社M A Cアセットマネジメント	14,151千株(7.45%)	987千株(0.52%)

4. 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社及びその共同保有者から平成17年10月13日付で大量保有報告書が、平成17年10月13日付、平成17年10月26日付、平成17年11月4日付、平成17年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されている。平成17年11月30日現在の保有状況は以下のとおりであるが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

会社名	平成17年11月30日現在の 保有株式数(保有割合)
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	6,369千株(3.35%)
楽天メディア・インベストメント株式会社	29,901千株(15.73%)

5. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者から平成17年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されている。当該内容は以下のとおりであるが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

会社名	平成17年10月31日現在の 保有株式数(保有割合)
日本生命保険相互会社	8,579千株(4.51%)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	165千株(0.09%)

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,882,500	1,888,825	-
単元未満株式	普通株式 122,268	-	-
発行済株式総数	190,017,968	-	-
総株主の議決権	-	1,888,825	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が8,186,700株(議決権の数81,867個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京放送	東京都港区赤坂五丁目3番6号	3,400	-	3,400	0.00
(相互保有株式) (株)東通	東京都港区赤坂二丁目14番5号	994,000	-	994,000	0.52
(株)テレパック	東京都港区赤坂二丁目12番10号	15,800	-	15,800	0.01
計	-	1,013,200	-	1,013,200	0.53

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,130	2,055	1,889	2,025	2,190	2,640
最低(円)	1,910	1,692	1,773	1,842	1,808	2,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		55,532		59,368		52,724	
2. 受取手形及び売掛 金		61,595		65,373		61,872	
3. 有価証券		1,000		24,499		19,999	
4. たな卸資産		11,529		11,282		11,419	
5. 前払費用		5,109		5,541		6,694	
6. 繰延税金資産		3,777		6,115		5,696	
7. その他		3,189		12,515		15,719	
貸倒引当金		132		137		137	
流動資産合計		141,602	31.0	184,558	35.3	173,990	34.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		70,784		68,891		70,245	
(2) 機械装置及び運 搬具	3	20,158		19,435		19,915	
(3) 工具器具備品		2,232		2,913		2,806	
(4) 土地		76,482		76,225		76,479	
(5) 建設仮勘定		9,727	39.2	21,701	36.2	11,000	35.6
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		776		1,020		898	
(2) ソフトウェア		3,985		5,722		5,807	
(3) ソフトウェア仮 勘定		937		392		396	
(4) その他		268	1.3	260	1.4	272	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5	118,172		128,494		131,644	
(2) 繰延税金資産		1,207		1,281		1,197	
(3) その他	4	11,618		12,272		11,906	
貸倒引当金		600	28.5	496	27.1	435	28.5
固定資産合計		315,750	69.0	338,113	64.7	332,135	65.6
資産合計		457,352	100.0	522,672	100.0	506,125	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		26,372		28,340		26,290		
2. 短期借入金		7,067		4,085		5,759		
3. 一年内返済予定長期借入金	3	72		72		72		
4. 一年内償還予定社債		-		10,000		10,000		
5. 未払金		14,968		17,393		22,663		
6. 未払法人税等		6,080		8,076		8,734		
7. 未払消費税等		268		797		586		
8. 未払費用		4,694		6,173		5,848		
9. その他		4,744		4,742		4,479		
流動負債合計		64,269	14.1	79,682	15.3	84,433	16.7	
固定負債								
1. 社債		20,000		10,000		10,000		
2. 長期借入金	3	10,148		30,076		30,112		
3. 退職給付引当金		10,541		8,799		8,160		
4. 役員退職慰労引当金		577		440		641		
5. 繰延税金負債		29,436		25,521		28,943		
6. その他	4	2,386		11,125		17,470		
固定負債合計		73,091	16.0	85,963	16.4	95,328	18.8	
負債合計		137,360	30.1	165,646	31.7	179,761	35.5	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		1,486	0.3	1,479	0.3	1,639	0.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		44,163	9.6	54,575	10.4	44,163	8.7	
資本剰余金		42,561	9.3	59,843	11.5	42,561	8.4	
利益剰余金		181,489	39.7	193,446	37.0	182,924	36.1	
その他有価証券評価差額金		50,720	11.1	47,710	9.1	55,529	11.0	
為替換算調整勘定		15	0.0	5	0.0	32	0.0	
自己株式		414	0.1	24	0.0	422	0.0	
資本合計		318,505	69.6	355,546	68.0	324,724	64.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		457,352	100.0	522,672	100.0	506,125	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		148,546	100.0		149,199	100.0		301,731	100.0	
売上原価			103,378	69.6		108,380	72.6		210,956	69.9	
売上総利益			45,167	30.4		40,818	27.4		90,774	30.1	
販売費及び一般管理 費			34,146	23.0		35,116	23.6		68,264	22.6	
営業利益			11,021	7.4		5,702	3.8		22,510	7.5	
営業外収益											
1. 受取利息			21			21			47		
2. 受取配当金			906			654			1,086		
3. 保険金収入			175			55			249		
4. 連結調整勘定償却 額			155			121			281		
5. 為替差益		37			16			27			
6. その他		229	1,524	1.0	210	1,080	0.7	401	2,094	0.7	
営業外費用											
1. 支払利息		75			46			123			
2. 固定資産除却損		210			328			767			
3. 持分法による投資 損失		839			557			1,459			
4. その他		75	1,201	0.8	175	1,108	0.7	273	2,623	0.9	
経常利益			11,344	7.6		5,673	3.8		21,981	7.3	
特別利益											
1. 投資有価証券売却 益	3		279			16,937			371		
2. 退職給付引当金戻 入			2,513			-			5,026		
3. 関係会社清算益			80			-			80		
4. その他			-	2,873	2.0	-	16,937	11.3	30	5,509	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		400			2			517		
2. 固定資産除却損	2	345			269			464		
3. 減損損失		-			285			-		
4. 過年度人件費		-			30			743		
5. 割増退職金		-			-			23		
6. 退職給付制度終了 損失		-			-			8,485		
7. その他		-	746	0.5	57	645	0.4	55	10,289	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,471	9.1		21,965	14.7		17,201	5.7
法人税、住民税及び 事業税		5,824			8,093			12,802		
法人税等調整額		313	6,137	4.2	1,441	9,535	6.4	5,324	7,478	2.5
少数株主利益(又は 少数株主損失)			313	0.2		143	0.1		167	0.1
中間(当期)純利益			7,647	5.1		12,573	8.4		9,890	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			42,561		42,561		42,561
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の 発行		-		12,053		-	
2. 自己株式処分差益		-	-	5,228	17,282	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			42,561		59,843		42,561
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			174,970		182,924		174,970
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		7,647		12,573		9,890	
2. 新規連結に伴う利益 剰余金増加高		-	7,647	-	12,573	73	9,964
利益剰余金減少高							
1. 配当金		882		1,764		1,765	
2. 役員賞与		245		273		245	
3. 新規連結に伴う利益 剰余金減少高		-	1,127	12	2,050	-	2,010
利益剰余金中間期末 (期末)残高			181,489		193,446		182,924

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		13,471	21,965	17,201
2. 減価償却費		5,945	6,690	13,078
3. 長期前払費用償却額		963	941	1,943
4. 減損損失		-	285	-
5. 連結調整勘定償却額		155	121	281
6. 退職給付費用		2,717	639	5,099
7. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		61	61	223
8. 受取利息及び受取配 当金		927	675	1,133
9. 支払利息		75	46	123
10. 持分法による投資損 失		839	557	1,459
11. 投資有価証券売却益		279	16,937	371
12. 投資有価証券評価損		400	2	517
13. 固定資産除却損		556	598	1,231
14. 売上債権の減少額 (増加額)		1,392	3,500	1,293
15. たな卸資産の減少額 (増加額)		401	153	518
16. 仕入債務の増加額 (減少額)		358	2,041	483
17. その他の流動資産の 減少額(増加額)		-	3,204	12,386
18. その他の固定負債の 増加額(減少額)		-	6,344	14,674
19. その他営業活動によ るキャッシュ・フロ ー		618	729	1,828
小計		18,927	8,879	33,892
20. 利息及び配当金の受 取額		936	686	1,148
21. 利息の支払額		98	46	146
22. 法人税等の支払額		4,135	8,539	8,716
営業活動によるキャッ シュ・フロー		15,630	980	26,178

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出(純額)		-	4,498	18,999
2. 有形固定資産の取得 による支出		7,906	18,008	14,786
3. 有形固定資産の売却 による収入		6	-	15
4. 無形固定資産の取得 による支出		1,124	863	3,202
5. 投資有価証券の取得 による支出		969	12,996	4,815
6. 投資有価証券の売却 による収入		471	16,961	704
7. その他投資活動によ るキャッシュ・フロ ー		37	239	617
投資活動によるキャッ シュ・フロー		9,560	19,645	40,466

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		428	129	1,230
2. 短期借入金返済に よる支出		2,452	1,629	4,563
3. 長期借入れによる収 入		-	-	20,000
4. 長期借入金返済に よる支出		5,436	36	5,472
5. 株式の発行による収 入		138	22,369	138
6. 自己株式の取得によ る支出		3	6	11
7. 自己株式の処分によ る収入		-	5,632	-
8. 配当金の支払額		882	1,764	1,765
9. 少数株主への配当金 の支払額		16	16	16
10. その他財務活動によ るキャッシュ・フロ ー		13	600	194
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,237	25,277	9,346
現金及び現金同等物に 係る換算差額		38	31	23
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,129	6,643	4,917
現金及び現金同等物の 期首残高		57,530	52,612	57,530
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	-	0
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		55,401	59,256	52,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p>	<p>連結子会社の数 28社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブ、(株)ティ・ビー・エス・サービス、(株)ティ・ビー・エス・ビジョン、(株)日音、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)アックス、(株)ティ・ビー・エス会館                      TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)ティ・ビー・エス企画、赤坂熱供給(株)、(株)ティ・ビー・エス・プラザ、(株)東放制作、(株)ベック、(株)赤坂ビデオセンター、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)ティ・ビー・エス・メディア総合研究所、(株)ティ・ビー・エス・サンワーク、(株)プロカム、(株)サウンズ・アート、(株)ティ・アール・シー、(株)エフ・アンド・エフ、(株)グランマルシェ、(株)テレコム・サウンズ、(株)横浜ベイスターズ</p>	<p>連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社の名称                      (株)TBSラジオ&amp;コミュニケーションズ、(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)日音、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)アックス、(株)TBS会館                      TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)TBS企画、赤坂熱供給(株)、(株)TBSプラザ、(株)東放制作、(株)TBSトライメディア、(株)赤坂ビデオセンター、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)TBSメディア総合研究所、(株)TBSサンワーク、(株)プロカム、(株)サウンズ・アート、(株)ティ・アール・シー、(株)エフ・アンド・エフ、(株)グランマルシェ、(株)テレコム・サウンズ、(株)横浜ベイスターズ、(株)ジャスク、(株)ビューキャスト、OXYBOT(株)                      なお、(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズは、平成17年4月1日に商号を(株)TBSラジオ&amp;コミュニケーションズと改めた。                      (株)ベックは、平成17年4月1日に商号を(株)TBSトライメディアと改めた。                      (株)ティ・ビー・エス・サービスは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSサービスと改めた。                      (株)ティ・ビー・エス会館は、平成17年7月1日に商号を(株)TBS会館と改めた。                      (株)ティ・ビー・エス企画は、平成17年7月1日に商号を(株)TBS企画と改めた。                      (株)ティ・ビー・エス・サンワークは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSサンワークと改めた。                      (株)ティ・ビー・エス・メディア総合研究所は、平成17年7月1日に商号を(株)TBSメディア総合研究所と改めた。                      (株)ティ・ビー・エス・プラザは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSプラザと改めた。                      前期に設立したOXYBOT(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 28社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ、(株)TBSテレビ、(株)ティ・ビー・エス・サービス、(株)TBSビジョン、(株)日音、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)アックス、(株)ティ・ビー・エス会館                      TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)ティ・ビー・エス企画、赤坂熱供給(株)、(株)ティ・ビー・エス・プラザ、(株)東放制作、(株)ベック、(株)赤坂ビデオセンター、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)ティ・ビー・エス・メディア総合研究所、(株)ティ・ビー・エス・サンワーク、(株)プロカム、(株)サウンズ・アート、(株)ティ・アール・シー、(株)エフ・アンド・エフ、(株)グランマルシェ、(株)テレコム・サウンズ、(株)横浜ベイスターズ、(株)ジャスク、(株)ビューキャスト                      なお、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントは、平成16年10月1日に(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、同日に商号を(株)TBSテレビと改めた。                      (株)ティ・ビー・エス・ビジョンは、平成17年3月16日に商号を(株)TBSビジョンと改めた。                      (株)ジャスク、(株)ビューキャストは当下期に資本関係の整理が終了して、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 非連結子会社	<p>主要な非連結子会社名称 ㈱テレバック</p> <p>なお、非連結子会社17社は、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>主要な非連結子会社名称 ㈱テレバック</p> <p>なお、非連結子会社16社は、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>主要な非連結子会社名 ㈱テレバック</p> <p>なお、非連結子会社16社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	<p>持分法適用の関連会社 4 会社名 ㈱東通、㈱ティ・エル・シー、 ㈱ピーエス・アイ、㈱トマデジ</p>	<p>持分法適用の関連会社 4 会社名 ㈱東通、㈱ティ・エル・シー、 ㈱ピーエス・アイ、㈱トマデジ</p>	<p>持分法適用の関連会社 4 会社名 ㈱東通、㈱ティ・エル・シー、 ㈱ピーエス・アイ、㈱トマデジ</p>
(2) 持分法非適用会社	<p>上記1.(2)の非連結子会社17社及び㈱テックス等関連会社26社である。</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>上記1.(2)の非連結子会社16社及び㈱テックス等関連会社23社である。</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>上記1.(2)の非連結子会社16社及び㈱テックス等関連会社23社である。</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.及び㈱横浜ベイスターズの中間決算日は平成16年6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.及び㈱横浜ベイスターズの中間決算日は平成17年6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、㈱横浜ベイスターズの決算日は平成16年12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
デリバティブ	時価法	同 左	同 左
たな卸資産	個別法に基づく原価法によっている。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法(ただし建物については主として定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～6年	同 左	同 左
無形固定資産	定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同 左	同 左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法 新株発行費		支出時に全額費用として処理している。	
(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同 左	同 左
退職給付引当金	当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することとしている。	当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。	当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の際に費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。 (追加情報) 当社は、平成17年4月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金及び退職一時金制度を「確定拠出型」、「前払退職金」及び「退職一時金制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として8,485百万円計上している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これにより、当中間連結会計期間末現在の役員退職慰労引当金(534百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これにより、当連結会計年度末現在の役員退職慰労引当金(534百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段 買掛金に対するデリバティブ取引(為替予約取引)。 支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。 投資有価証券に対するデリバティブ取引(株式オプション取引)。</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行う。</p> <p>金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。</p> <p>株価変動リスク 売却予定のある投資有価証券に限定、時価が下落するリスクを回避する為、デリバティブ取引を行う。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク 同 左</p> <p>金利変動リスク 同 左</p> <p>株価変動リスク 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク 同 左</p> <p>金利変動リスク 同 左</p> <p>株価変動リスク 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フローの変動及 び時価の変動を分析。6ヶ月 毎に測定し、単月・累計で記 録している。但し特例処理に よった金利スワップについて は有効性評価を省略してい る。</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の契約は資金担当 部署にて行われるが、その種 類および取引限度額は取締役 会において事前に決定されて おり、取引結果は随時常勤取 締役に報告されている。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同 左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同 左</p>
(8) その他の中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る定期預金としている。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は285百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 新統合会計システムの稼動以降、勘定体系が整備されたことに伴い、中間連結損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、販売費及び一般管理費について総額を掲記してその主要な項目を注記する表示方法に変更している。なお、その注記事項は中間連結損益計算書の注記に記している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の減少額(増加額)」、「その他の固定負債の増加額(減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他の流動資産の減少額(増加額)」、「その他の固定負債の増加額(減少額)」は、それぞれ143百万円、409百万円である。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は107,887百万円である。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 百万円</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td>6,987</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,141</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>511</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内返済予定長期借入金72百万円、長期借入金148百万円の担保に供している。</p> <p>4. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失および繰延ヘッジ利益の総額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券には、株式消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券16,110百万円が含まれている。</p>	従業員の住宅ローン	6,987	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,945	(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	209	計	9,141	機械装置及び運搬具	511	繰延ヘッジ損失	565百万円	繰延ヘッジ利益	397百万円		167百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は109,792百万円である。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 百万円</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td>6,798</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,594</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内返済予定長期借入金72百万円、長期借入金76百万円の担保に供している。</p> <p>4. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失および繰延ヘッジ利益の総額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	従業員の住宅ローン	6,798	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,639	(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	156	計	8,594	機械装置及び運搬具	440	繰延ヘッジ損失	178百万円	繰延ヘッジ利益	181百万円		2百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は105,536百万円である。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 百万円</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td>6,897</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,873</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>453</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内返済予定長期借入金72百万円、長期借入金112百万円の担保に供している。</p> <p>4. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失および繰延ヘッジ利益の総額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,667百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券には、株式消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券18,330百万円が含まれている。</p>	従業員の住宅ローン	6,897	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792	(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	182	計	8,873	機械装置及び運搬具	453	繰延ヘッジ損失	1,908百万円	繰延ヘッジ利益	241百万円		1,667百万円
従業員の住宅ローン	6,987																																																	
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,945																																																	
(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	209																																																	
計	9,141																																																	
機械装置及び運搬具	511																																																	
繰延ヘッジ損失	565百万円																																																	
繰延ヘッジ利益	397百万円																																																	
	167百万円																																																	
従業員の住宅ローン	6,798																																																	
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,639																																																	
(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	156																																																	
計	8,594																																																	
機械装置及び運搬具	440																																																	
繰延ヘッジ損失	178百万円																																																	
繰延ヘッジ利益	181百万円																																																	
	2百万円																																																	
従業員の住宅ローン	6,897																																																	
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792																																																	
(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	182																																																	
計	8,873																																																	
機械装置及び運搬具	453																																																	
繰延ヘッジ損失	1,908百万円																																																	
繰延ヘッジ利益	241百万円																																																	
	1,667百万円																																																	

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td>5,344</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>19,074</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>925</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,560</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>886</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>345</td></tr> <tr><td>計</td><td>345</td></tr> </table> <p>3. 退職給付引当金戻入の内訳 数理計算上の差異の償却額 2,513百万円</p>	百万円		人件費	5,344	代理店手数料	19,074	広告宣伝費	925	業務委託費	1,560	退職給付費用	417	役員退職慰労引当金繰入額	65	減価償却費	886	百万円		撤去費用	345	計	345	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td>5,760</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>18,916</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,049</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>846</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>885</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>46</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>78</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>137</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>269</td></tr> </table> <p>3.</p>	百万円		人件費	5,760	代理店手数料	18,916	広告宣伝費	1,049	業務委託費	1,057	退職給付費用	846	役員退職慰労引当金繰入額	67	減価償却費	885	百万円		建物	46	構築物	78	機械及び装置	0	工具器具備品	0	長期前払費用	137	撤去費用	5	計	269	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td>10,854</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>38,115</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,999</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,614</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,779</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>464</td></tr> <tr><td>計</td><td>464</td></tr> </table> <p>3. 退職給付引当金戻入の内訳 数理計算上の差異の償却額 5,026百万円</p>	百万円		人件費	10,854	代理店手数料	38,115	広告宣伝費	1,999	業務委託費	2,614	退職給付費用	763	役員退職慰労引当金繰入額	154	減価償却費	1,779	百万円		撤去費用	464	計	464
百万円																																																																														
人件費	5,344																																																																													
代理店手数料	19,074																																																																													
広告宣伝費	925																																																																													
業務委託費	1,560																																																																													
退職給付費用	417																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	65																																																																													
減価償却費	886																																																																													
百万円																																																																														
撤去費用	345																																																																													
計	345																																																																													
百万円																																																																														
人件費	5,760																																																																													
代理店手数料	18,916																																																																													
広告宣伝費	1,049																																																																													
業務委託費	1,057																																																																													
退職給付費用	846																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																																													
減価償却費	885																																																																													
百万円																																																																														
建物	46																																																																													
構築物	78																																																																													
機械及び装置	0																																																																													
工具器具備品	0																																																																													
長期前払費用	137																																																																													
撤去費用	5																																																																													
計	269																																																																													
百万円																																																																														
人件費	10,854																																																																													
代理店手数料	38,115																																																																													
広告宣伝費	1,999																																																																													
業務委託費	2,614																																																																													
退職給付費用	763																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	154																																																																													
減価償却費	1,779																																																																													
百万円																																																																														
撤去費用	464																																																																													
計	464																																																																													

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>55,532百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>55,401百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	55,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	現金及び現金同等物	55,401百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>59,368百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>59,256百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	59,368百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112百万円	現金及び現金同等物	59,256百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>52,724百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>52,612百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	52,724百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112百万円	現金及び現金同等物	52,612百万円
現金及び預金勘定	55,532百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円																			
現金及び現金同等物	55,401百万円																			
現金及び預金勘定	59,368百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112百万円																			
現金及び現金同等物	59,256百万円																			
現金及び預金勘定	52,724百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112百万円																			
現金及び現金同等物	52,612百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12,070</td> <td style="text-align: center;">7,859</td> <td style="text-align: center;">4,210</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品その他</td> <td style="text-align: center;">1,551</td> <td style="text-align: center;">851</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,688</td> <td style="text-align: center;">8,729</td> <td style="text-align: center;">4,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,959</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66	18	48	機械装置及び運搬具	12,070	7,859	4,210	工具器具備品その他	1,551	851	700	合計	13,688	8,729	4,959		(百万円)	1年内	2,259	1年超	2,699	合計	4,959		(百万円)	支払リース料	1,379	減価償却費相当額	1,379	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,477</td> <td style="text-align: center;">6,912</td> <td style="text-align: center;">2,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品その他</td> <td style="text-align: center;">1,448</td> <td style="text-align: center;">818</td> <td style="text-align: center;">630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,993</td> <td style="text-align: center;">7,766</td> <td style="text-align: center;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66	35	31	機械装置及び運搬具	9,477	6,912	2,564	工具器具備品その他	1,448	818	630	合計	10,993	7,766	3,226		(百万円)	1年内	1,974	1年超	1,251	合計	3,226		(百万円)	支払リース料	1,183	減価償却費相当額	1,183	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,764</td> <td style="text-align: center;">7,430</td> <td style="text-align: center;">3,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品その他</td> <td style="text-align: center;">1,428</td> <td style="text-align: center;">779</td> <td style="text-align: center;">649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,260</td> <td style="text-align: center;">8,237</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,022</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66	26	40	機械装置及び運搬具	10,764	7,430	3,333	工具器具備品その他	1,428	779	649	合計	12,260	8,237	4,022		(百万円)	1年内	2,054	1年超	1,968	合計	4,022		(百万円)	支払リース料	2,339	減価償却費相当額	2,339
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	66	18	48																																																																																																					
機械装置及び運搬具	12,070	7,859	4,210																																																																																																					
工具器具備品その他	1,551	851	700																																																																																																					
合計	13,688	8,729	4,959																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年内	2,259																																																																																																							
1年超	2,699																																																																																																							
合計	4,959																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
支払リース料	1,379																																																																																																							
減価償却費相当額	1,379																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	66	35	31																																																																																																					
機械装置及び運搬具	9,477	6,912	2,564																																																																																																					
工具器具備品その他	1,448	818	630																																																																																																					
合計	10,993	7,766	3,226																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年内	1,974																																																																																																							
1年超	1,251																																																																																																							
合計	3,226																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
支払リース料	1,183																																																																																																							
減価償却費相当額	1,183																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	66	26	40																																																																																																					
機械装置及び運搬具	10,764	7,430	3,333																																																																																																					
工具器具備品その他	1,428	779	649																																																																																																					
合計	12,260	8,237	4,022																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年内	2,054																																																																																																							
1年超	1,968																																																																																																							
合計	4,022																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
支払リース料	2,339																																																																																																							
減価償却費相当額	2,339																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 株式	15,971	102,491	86,520
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	1,000	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,971	103,492	86,520

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額
	(百万円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	9,419
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,261
合計	15,681

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 株式	32,508	113,909	81,401
(2) 債券			
国債・地方債等	9,999	9,999	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	378	346	31
合計	42,887	124,256	81,369

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額
	(百万円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	8,043
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,194
コマーシャル・ペーパー	14,499
合計	28,736

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上 額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 株式	23,380	118,018	94,637
(2) 債券			
国債・地方債等	10,999	10,999	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	315	268	47
合計	34,696	129,287	94,590

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上 額
	(百万円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	8,759
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,598
コマーシャル・ペーパー	8,999
合計	22,356

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

科目	放送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,911	1,312	16,321	148,546	-	148,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,654	2,397	4,687	8,740	8,740	-
計	132,566	3,710	21,009	157,287	8,740	148,546
営業費用	125,167	3,379	17,713	146,261	8,736	137,525
営業利益	7,398	331	3,296	11,026	4	11,021

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

科目	放送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,923	1,312	18,962	149,199	-	149,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,178	2,463	4,250	8,892	8,892	-
計	131,102	3,776	23,213	158,091	8,892	149,199
営業費用	128,341	3,451	20,592	152,384	8,888	143,496
営業利益	2,761	324	2,620	5,706	4	5,702

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

科目	放送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,374	2,512	40,845	301,731	-	301,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,020	4,852	6,006	14,880	14,880	-
計	262,394	7,365	46,851	316,611	14,880	301,731
営業費用	246,705	6,741	40,652	294,100	14,879	279,220
営業利益	15,689	623	6,198	22,511	0	22,510

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	各種催物・ビデオソフト等の企画・制作・野球興行等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,808.56円	1株当たり純資産額 1,875.01円	1株当たり純資産額 1,842.34円
1株当たり中間純利益 43.42円	1株当たり中間純利益 70.93円	1株当たり当期純利益 54.59円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 43.42円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 70.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54.58円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,647	12,573	9,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	276
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(276)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,647	12,573	9,613
期中平均株式数(千株)	176,111	177,261	176,109
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	30	45	21
(うち新株予約権)	(30)	(45)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数634個(634千株))。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数2,342個(20,342千株))。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数634個(634千株))。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		53,017		55,791		48,320	
受取手形		628		430		585	
売掛金		56,969		60,174		57,995	
有価証券		1,000		24,499		19,999	
たな卸資産		9,469		8,211		8,308	
その他		8,136		19,850		24,373	
貸倒引当金		29		31		29	
流動資産合計		129,192	29.7	168,926	34.1	159,554	33.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		107,277		107,591		108,144	
機械及び装置		67,762		65,619		63,903	
土地		75,384		75,376		75,384	
建設仮勘定		9,585		21,515		10,520	
その他		16,421		17,442		16,768	
減価償却累計額		101,908	174,523	103,547	183,998	99,529	175,191
無形固定資産		5,091		6,216		6,320	
投資その他の資産							
投資有価証券	5	103,021		113,710		116,110	
関係会社株式		23,392		23,415		23,362	
長期貸付金		111		151		93	
その他	3	8,464		8,734		8,132	
貸倒引当金		267		303		242	
投資評価引当金		8,367	126,354	9,247	136,460	8,820	138,635
固定資産合計		305,969	70.3	326,675	65.9	320,148	66.7
資産合計		435,162	100.0	495,602	100.0	479,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		24,036		27,343		25,687	
一年内償還予定社債		-		10,000		10,000	
短期借入金		25,455		21,329		24,480	
未払金		13,878		16,415		21,469	
未払法人税等		4,533		6,865		6,488	
未払消費税等	4	8		256		-	
その他		4,548		3,499		3,831	
流動負債合計		72,461	16.6	85,709	17.3	91,958	19.2
固定負債							
社債		20,000		10,000		10,000	
長期借入金		10,000		30,000		30,000	
退職給付引当金		8,859		7,100		6,486	
繰延税金負債		24,328		19,740		23,357	
その他		2,428		10,470		16,187	
固定負債合計		65,616	15.1	77,310	15.6	86,031	17.9
負債合計		138,078	31.7	163,020	32.9	177,989	37.1
(資本の部)							
資本金		44,163	10.1	54,575	11.0	44,163	9.2
資本剰余金							
資本準備金		44,212		54,614		44,212	
その他資本剰余金		-		1,667		-	
資本剰余金合計		44,212	10.2	56,282	11.3	44,212	9.2
利益剰余金							
利益準備金		4,217		4,217		4,217	
任意積立金		151,312		157,312		151,312	
中間(当期)未処分利益		10,252		15,219		10,642	
利益剰余金合計		165,782	38.1	176,749	35.7	166,171	34.7
その他有価証券評価差額金		48,534	11.2	44,981	9.1	52,781	11.0
自己株式		5,608	1.3	6	0.0	5,616	1.2
資本合計		297,083	68.3	332,582	67.1	301,712	62.9
負債・資本合計		435,162	100.0	495,602	100.0	479,702	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
事業収入			130,409	100.0		130,174	100.0		262,913	100.0	
事業費			91,627	70.3		95,242	73.2		184,572	70.2	
販売費及び一般管理費			29,922	22.9		31,014	23.8		60,721	23.1	
営業利益			8,858	6.8		3,917	3.0		17,619	6.7	
営業外収益											
受取利息			11			17			33		
有価証券利息			3			1			5		
その他	1	2,078	2,093	1.6	1,224	1,242	1.0	2,397	2,436	0.9	
営業外費用											
支払利息			45			18			66		
社債利息			33			34			65		
新株発行費			-			96			-		
固定資産除却損			177			302			648		
その他			8	264	0.2	40	492	0.4	202	983	0.3
経常利益			10,688	8.2		4,667	3.6		19,072	7.3	
特別利益											
退職給付引当金戻入	4	2,513				-		5,026			
投資有価証券売却益		276			16,874			346			
関係会社清算益		80	2,870	2.2		-	16,874	13.0	80	5,453	2.1
特別損失											
退職給付制度終了損失			-			-		8,485			
固定資産除却損	3	345			269			464			
投資評価引当金繰入		682			426			1,136			
投資有価証券評価損		204			1			318			
その他		-	1,232	0.9	57	755	0.6	369	10,774	4.1	
税引前中間(当期)純利益			12,326	9.5		20,787	16.0		13,752	5.3	
法人税、住民税及び事業税		4,370			6,660			9,650			
法人税等調整額		124	4,494	3.5	1,685	8,345	6.4	5,002	4,648	1.8	
中間(当期)純利益			7,832	6.0		12,442	9.6		9,104	3.5	
前期繰越利益			2,419			2,777			2,419		
中間配当額			-			-			882		
中間(当期)未処分利益			10,252			15,219			10,642		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 番組及び仕掛品 個別法による原価法を採用 している。 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用している。(た だし建物については定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 6年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 番組及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 番組及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これにより、当中間会計期間末現在の役員退職慰労引当金(534百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(二) 投資評価引当金 関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上している。</p> <p>5. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(二) 投資評価引当金 同 左</p> <p>5. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金及び退職一時金制度を「確定拠出型」、「前払退職金」及び「退職一時金制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として8,485百万円計上している。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これにより、当事業年度末現在の役員退職慰労引当金(534百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(二) 投資評価引当金 同 左</p> <p>5. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段 買掛金に対するデリバティブ取引(為替予約取引)。 支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。 投資有価証券に対するデリバティブ取引(株式オプション取引)。</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行う。 金利変動リスク 発行する社債及び借入金の利息削減の為、固定金利と変動金利を交換。 株価変動リスク 売却予定のある投資有価証券に限定、時価が下落するリスクを回避する為、デリバティブ取引を行う。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析。6ヶ月毎に測定し、単月・累計で記録している。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク 同 左</p> <p>金利変動リスク 同 左</p> <p>株価変動リスク 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク 同 左</p> <p>金利変動リスク 同 左</p> <p>株価変動リスク 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行われるが、その種類及び取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会に報告されている。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の在庫補助金の受入等による控除額	百万円 機械及び装置 90 その他の有形固定資産 107	百万円 機械及び装置 80 その他の有形固定資産 92	百万円 機械及び装置 83 その他の有形固定資産 92
2. 偶発債務	百万円	百万円	百万円
保証債務	従業員の住宅ローン 6,987 ㈱ケーブルテレビジョン東京の銀行借入額 209 ㈱放送衛星システムの銀行借入額 1,945 計 9,141	従業員の住宅ローン 6,798 ㈱ケーブルテレビジョン東京の銀行借入額 156 ㈱放送衛星システムの銀行借入額 1,639 計 8,594	従業員の住宅ローン 6,897 ㈱ケーブルテレビジョン東京の銀行借入額 182 ㈱放送衛星システムの銀行借入額 1,792 計 8,873
3. 繰延ヘッジ損益	ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失および繰延ヘッジ利益の総額は、次のとおりである。 繰延ヘッジ損失 548百万円 繰延ヘッジ利益 397百万円 差引 151百万円	同 左	
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。	同 左	
5. 株式の消費貸借契約	投資有価証券には株式消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券16,110百万円が含まれている。		投資有価証券には株式消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券18,330百万円が含まれている。

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益の「その他」	営業外収益の「その他」には受取配当金1,786百万円が含まれている。	営業外収益の「その他」には受取配当金1,079百万円が含まれている。	営業外収益の「その他」には受取配当金1,953百万円が含まれている。
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,954百万円	5,389百万円	10,882百万円
無形固定資産	613百万円	916百万円	1,391百万円
3. 固定資産除却損の内訳	百万円	百万円	百万円
撤去費用	345	建物 46	撤去費用 464
計	345	構築物 78	計 464
		機械及び装置 0	
		工具器具備品 0	
		長期前払費用 137	
		撤去費用 5	
		計 269	
4. 退職給付引当金戻入の内訳	数理計算上の差異 2,513百万円 の償却額		数理計算上の差異 5,026百万円 の償却額

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																									
	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,183</td> <td>1,268</td> <td>11,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,962</td> <td>670</td> <td>7,632</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,221</td> <td>598</td> <td>3,819</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	10,183	1,268	11,452	減価償却累計額相当額	6,962	670	7,632	中間期末残高相当額	3,221	598	3,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,312</td> <td>457</td> <td>7,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,679</td> <td>232</td> <td>5,912</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,632</td> <td>224</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7,312	457	7,769	減価償却累計額相当額	5,679	232	5,912	中間期末残高相当額	1,632	224	1,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,441</td> <td>516</td> <td>8,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,153</td> <td>240</td> <td>6,393</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,287</td> <td>276</td> <td>2,564</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	8,441	516	8,957	減価償却累計額相当額	6,153	240	6,393	期末残高相当額	2,287	276	2,564
	機械及び装置		その他	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																									
取得価額相当額	10,183	1,268	11,452																																																									
減価償却累計額相当額	6,962	670	7,632																																																									
中間期末残高相当額	3,221	598	3,819																																																									
	機械及び装置	その他	合計																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																									
取得価額相当額	7,312	457	7,769																																																									
減価償却累計額相当額	5,679	232	5,912																																																									
中間期末残高相当額	1,632	224	1,857																																																									
	機械及び装置	その他	合計																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																									
取得価額相当額	8,441	516	8,957																																																									
減価償却累計額相当額	6,153	240	6,393																																																									
期末残高相当額	2,287	276	2,564																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,819百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年内	1,782百万円	1年超	2,036百万円	合計	3,819百万円	支払リース料	1,112百万円	減価償却費相当額	1,112百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,857百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,294百万円	1年超	562百万円	合計	1,857百万円	支払リース料	698百万円	減価償却費相当額	698百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,564百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,592百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,389百万円	1年超	1,174百万円	合計	2,564百万円	支払リース料	1,592百万円	減価償却費相当額	1,592百万円																											
1年内	1,782百万円																																																											
1年超	2,036百万円																																																											
合計	3,819百万円																																																											
支払リース料	1,112百万円																																																											
減価償却費相当額	1,112百万円																																																											
1年内	1,294百万円																																																											
1年超	562百万円																																																											
合計	1,857百万円																																																											
支払リース料	698百万円																																																											
減価償却費相当額	698百万円																																																											
1年内	1,389百万円																																																											
1年超	1,174百万円																																																											
合計	2,564百万円																																																											
支払リース料	1,592百万円																																																											
減価償却費相当額	1,592百万円																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,683.18円	1株当たり純資産額 1,750.30円	1株当たり純資産額 1,708.89円
1株当たり中間純利益 44.38円	1株当たり中間純利益 70.04円	1株当たり当期純利益 51.02円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 44.37円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 70.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51.01円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,832	12,442	9,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	100
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,832	12,442	9,004
期中平均株式数(千株)	176,502	177,652	176,500
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	30	45	21
(うち新株予約権)	(30)	(45)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数634個(634千株))。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数2,342個(20,342千株))。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数634個(634千株))。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,090 百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 11円 00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書 平成17年8月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 平成17年10月27日関東財務局長に提出。

(3) 訂正報告書

臨時報告書（平成17年8月2日提出）の訂正報告書 平成17年8月31日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）及びその添付書類 平成17年5月18日関東財務局長に提出。

有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）及びその添付書類 平成17年8月31日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社東京放送

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京放送及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社東京放送

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京放送及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社東京放送

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京放送の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社東京放送

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京放送の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。